

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,952	21.2	174	△15.8	163	△12.6	80	25.7
24年3月期第2四半期	5,736	—	207	40.8	186	59.6	63	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 69百万円 (14.7%) 24年3月期第2四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	16.90	—
24年3月期第2四半期	12.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,158	4,515	30.9
24年3月期	14,002	4,479	31.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,373百万円 24年3月期 4,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	0.6	320	△11.4	270	△18.3	140	6.3	29.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	5,651,000 株	24年3月期	5,651,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	905,657 株	24年3月期	896,657 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	4,746,573 株	24年3月期2Q	5,100,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州債務危機問題に加え円高の長期化、デフレ状況の継続、個人消費の停滞など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、昨年の震災特需の反動が一部ありましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が回復したことに加え、震災復旧関連業務の取り込みもあり運送事業で増収となり、また、乗用車販売事業においては、エコカー補助金制度効果による新車販売台数が増加したことにより6,952百万円（対前年同四半期比121.2%）となりました。利益面におきましては、業務拡大に向けた人員配置の増加と被災資産の新設による減価償却費の増加等により営業利益は174百万円（対前年同四半期比84.2%）、経常利益は163百万円（対前年同四半期比87.4%）、四半期純利益は80百万円（対前年同四半期比125.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、14,158百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、4,327百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が107百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、9,831百万円となりました。これは、有形固定資産が349百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、9,643百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、4,587百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が382百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、5,055百万円となりました。これは、長期借入金が467百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、4,515百万円となりました。これは、利益剰余金が44百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であります仙弓国際貿易有限公司における食品関連の取引等について、営業収益及び営業原価をともに計上する方法(総額表示)から営業収益より営業原価を直接控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

この変更は、当該取引が拡大傾向にあり、金額的重要性が増したことによって総額処理を見直した結果、営業成績をよりの確に表示するため行なったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価はそれぞれ169百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,392	1,792,885
受取手形及び営業未収入金	1,676,202	1,568,676
商品	533,585	510,418
貯蔵品	13,106	19,943
その他	570,518	483,932
貸倒引当金	△49,791	△48,355
流動資産合計	4,626,014	4,327,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,934	2,976,172
機械装置及び運搬具(純額)	373,733	369,716
土地	4,441,641	4,467,116
建設仮勘定	7,980	358,219
その他(純額)	72,253	96,306
有形固定資産合計	7,917,543	8,267,531
無形固定資産	30,750	28,694
投資その他の資産		
その他	1,476,183	1,585,982
貸倒引当金	△47,906	△50,980
投資その他の資産合計	1,428,276	1,535,002
固定資産合計	9,376,570	9,831,227
資産合計	14,002,585	14,158,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,602,176
短期借入金	364,001	305,005
1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,838,438
リース債務	11,706	15,841
未払法人税等	70,398	56,728
賞与引当金	46,680	44,360
災害損失引当金	39,381	34,751
その他	789,609	690,296
流動負債合計	4,946,083	4,587,596
固定負債		
長期借入金	3,872,296	4,339,587
リース債務	45,806	63,512
退職給付引当金	348,159	353,768
役員退職慰労引当金	115,286	119,879
資産除去債務	45,861	45,996
その他	149,558	132,885
固定負債合計	4,576,968	5,055,629
負債合計	9,523,052	9,643,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,540,295	2,584,844
自己株式	△593,588	△598,822
株主資本合計	4,399,324	4,438,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,696	△54,909
繰延ヘッジ損益	△240	△2,380
為替換算調整勘定	△4,657	△7,625
その他の包括利益累計額合計	△40,594	△64,915
新株予約権	25,859	33,236
少数株主持分	94,942	108,542
純資産合計	4,479,532	4,515,503
負債純資産合計	14,002,585	14,158,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	5,736,482	6,952,443
営業原価	4,833,042	6,043,655
営業総利益	903,440	908,788
販売費及び一般管理費	696,276	734,430
営業利益	207,163	174,357
営業外収益		
受取利息	1,517	2,470
受取配当金	1,366	1,969
受取賃貸料	2,453	—
受取保険金	17,384	4,000
貸倒引当金戻入額	2,274	176
震災復興補助金	—	29,518
その他	14,616	10,915
営業外収益合計	39,613	49,050
営業外費用		
支払利息	49,480	47,012
その他	10,625	13,300
営業外費用合計	60,106	60,312
経常利益	186,670	163,095
特別利益		
固定資産売却益	2,853	2,697
災害見舞金	4,915	—
雇用調整助成金	3,504	—
その他	613	108
特別利益合計	11,887	2,806
特別損失		
固定資産売却損	9,494	—
固定資産除却損	400	3,293
投資有価証券評価損	27,322	—
その他	247	—
特別損失合計	37,464	3,293
税金等調整前四半期純利益	161,094	162,608
法人税、住民税及び事業税	45,658	49,002
法人税等調整額	46,312	19,798
法人税等合計	91,970	68,801
少数株主損益調整前四半期純利益	69,123	93,806
少数株主利益	5,336	13,600
四半期純利益	63,787	80,206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,123	93,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,223	△19,213
繰延ヘッジ損益	△6,237	△2,140
為替換算調整勘定	△1,058	△2,967
その他の包括利益合計	△8,519	△24,321
四半期包括利益	60,604	69,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,267	55,885
少数株主に係る四半期包括利益	5,336	13,600

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社センコンエンタープライズ（以下、「子会社」という。）を通じ、下記のとおり太陽光発電（メガソーラー）事業を開始することを決議いたしました。

① 事業開始の趣旨

東日本大震災以降、原子力発電の停止による電力供給不足の懸念が高まるなか、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されました。

このような背景のもと、当社グループはエネルギーの安定供給と地球温暖化問題への対応等の観点から子会社を通じ、新たな事業展開として太陽光発電（メガソーラー）事業を開始することに決定いたしました。当該事業は、当社グループの企業価値を高め、また、環境負荷の低減と地域社会に貢献できるものと判断しております。

なお、今後も当該事業の取り組みを継続的に推進し、当社グループの新たな収益源として確立していく所存であります。

② 新たな事業の内容

当社が保有する宮城県内の物流倉庫2拠点（大崎市、黒川郡大和町）の屋根（11,880㎡）及び土地（宮城県黒川郡大衡村字中山地内、約43,777㎡）に子会社が太陽光発電（メガソーラー）を設置し、発電した電力は全て電力会社に販売いたします。

③ 新たな事業を開始する子会社の概要

- ・ 商号 株式会社センコンエンタープライズ
- ・ 本店所在地 宮城県名取市増田5丁目10番17号
- ・ 代表者 代表取締役社長 小島 哲夫
- ・ 事業内容 自然エネルギー等による発電事業、葬祭事業、不動産賃貸業
- ・ 資本金 30,000千円

④ 当該事業の開始のために支出する金額

当該事業を開始するにあたっての総支出額は約10億円程度を予定しております。

⑤ 今後の日程（予定）

	物流倉庫（屋根）	土地
建設着工日	平成24年11月	平成25年7月
建設竣工日	平成25年2月	平成25年12月
事業開始日	平成25年2月	平成25年12月